

ESGデータ

分類/項目	対象範囲			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	ロジスティック	国内グループ	海外グループ					
環境データ								
環境マネジメント								
環境マネジメントシステム(ISO14001)のカバー率(認証取得の割合)	●	●		本社にて「エコステージ2」(ISO14001と同等レベル)を取得し、国内グループに展開しています。				
環境法規制違反件数(環境コンプライアンス)	●		●	3.6%	3.6%	4.0%	4.4%	9.3%
環境教育(eラーニング)受講率	●	●		99.7%	99.5%	99.0%	87.3%	89.0%
温室効果ガス								
車両(燃料)からのCO ₂ 排出量の削減目標 ^{*1}	●	●		2018年度比+1%	2018年度比+2%	2020年度比+1.76%	2021年度比▲1%	2022年度比▲1%
車両(燃料)からのCO ₂ 排出量の削減実績 ^{*1}	●	●		2018年度比+0.4%	2018年度比▲2.3%	2020年度比+0.4%	2021年度比▲1.3%	2022年度比+2.2%
モーダルシフトによるCO ₂ 排出量の削減(t-CO ₂) ^{*2}	●	●		再生資源廃棄物輸送の船舶モーダルシフトの事例 ^{*3} 31.9	神奈川県から全国への輸入食品輸送の鉄道モーダルシフトの事例 ^{*4} 98.6	兵庫県から九州への衛生用品原材料輸送の船舶モーダルシフトの事例 ^{*5} 約270	神奈川県から佐賀県への化粧品輸送の船舶モーダルシフトの事例 ^{*6} 232.1	福岡県から愛知県への自動車部品輸送の船舶モーダルシフトの事例 ^{*7} 252
上記CO ₂ 排出削減量トラック輸送比				(旧コンテナ比)▲28%	▲71.5%	約▲60%	▲71.1%	▲57.7%
「建屋」(電気)から排出するCO ₂ 排出量の削減目標 ^{*8}	●	●		2018年度比▲1%	2018年度比▲2%	2020年度比▲1.76%	2021年度比▲2%	2022年度比▲2%
「建屋」(電気)から排出するCO ₂ 排出量の削減実績 ^{*8}	●	●		2018年度比▲3%	2018年度比▲8.3%	2020年度比▲8.1%	2021年度比▲8.3%	2022年度比▲11.2%
総GHG排出量(スコープ1)(t-CO ₂)	●	●		42,207	40,669	40,519	40,641	41,267
総GHG排出量(スコープ1&2)(t-CO ₂)	●	●		119,753	112,995	110,616	103,957	97,091
総GHG排出量(スコープ3)(t-CO ₂)	●	●		527,187	496,788	513,312	590,518	512,363
大気・化学物質								
NOx、SOxおよびその他重大な大気排出物質の排出量	●	●		1992年より、NOx、SOx排出対策が施された車両のみを購入し、排出規制に対応しています。				
エネルギー								
総エネルギー投入量/消費量(使用量)(GJ)	●	●		2,409,865	2,327,399	2,218,798	2,106,281	1,898,092
廃棄物・再資源化								
廃棄物等総排出量(t)	●	●		29,892	29,533	32,245	32,232	32,286
コピー用紙使用量の抑制目標【資源使用の削減に関する目標】	●	●		前年度比▲1%	前年度比▲1%	前年度比▲1%	前年度比▲1%	前年度比▲1%
コピー用紙使用量の実績【資源使用の削減に関する目標に対する実績】	●	●		前年度比▲5.3%	前年度比±0%	前年度比▲4.7%	前年度比▲5.9%	前年度比+4.4%
再資源化率の目標【廃棄物の削減に関する目標】	●	●		99%	99%	99%	99%	99%
再資源化率の実績【廃棄物の削減に関する目標に対する実績】	●	●		99%	99%	99%	99%	99%
リサイクルしていない廃棄物の量(t)	●	●		246	323	278	288	338
リサイクルされた廃棄物の量(再資源化量:総量)(t)	●	●		29,564	29,124	31,928	31,911	31,900
有害廃棄物の排出量(総量)(t)	●	●		PCBおよびその他廃油、汚泥については、少量につき量的な把握はしていませんが、法令に基づき適正に管理しています。				
グリーン購入								
グリーン購入率	●	●		86.0%	87.6%	82.0%	79.4%	78.6%
水								
水資源投入量(m ³)	●	●		318,916	306,770	295,018	296,229	303,338
社会性データ								
従業員基本データ								
従業員数(名)(シニア社員・パート・派遣社員等を除く)	●			1,374	1,328	1,224	1,199	891
男性	●			1,126	1,056	963	920	671
女性	●			248	272	261	279	220
グループ人員(名) ^{*7} (うちシニア社員・パート・派遣社員等)	●	●	●	45,328(21,491)	43,729(21,047)	45,681(22,763)	46,755(22,743)	46,916(22,715)
国内	●	●		28,950	28,671	29,868	29,561	28,615
海外			●	16,378	15,058	15,813	17,194	18,301
平均年齢(正社員)(歳)	●			42.3	42.6	42.9	43.2	42.6
平均勤続年数(正社員)(年)	●			19.3	19.8	20.0	20.1	19.4
離職者数(名)(正社員のみ、定年退職者・グループ会社への転属を除く)	●			50	31	41	59	67(セカンドキャリア支援制度を含む:290)
離職率(正社員のみ、離職者数÷期初社員数×100)	●			2.5%	1.6%	2.1%	3.1%	3.7%(セカンドキャリア支援制度を含む:15.9%)
ダイバーシティ								
女性新卒採用実績比率	●			2020年4月1日入社39.1%	2021年4月1日入社50.0%	2022年4月1日入社36.8%	2023年4月1日入社24.3%	2024年4月1日入社20.0%
女性新卒採用実績比率	●	●		2020年4月1日入社36.4%	2021年4月1日入社48.3%	2022年4月1日入社40.5%	2023年4月1日入社40.4%	2024年4月1日入社36.9%
女性管理職数(名)	●			34	37	41	52	51
女性管理職比率	●			4.7%	4.9%	5.5%	6.9%	7.3%
女性係長職数(名)	●			61	71	77	83	77
女性係長職比率	●			11.1%	13.1%	14.3%	15.8%	17.5%
外国籍社員数(名)	●			42	43	40	39	34
外国籍社員比率	●			2.2%	2.3%	2.2%	2.1%	2.1%
管理職の外国人登用状況(名)	●			3	3	3	5	5
障がい者雇用率(各年度6月時点の実績)	●	●		2.57%	2.48%	2.65%	2.84%	2.92%
高齢者の再雇用率(希望者のみ)	●			100%	100%	100%	100%	100%

分類/項目	対象範囲			2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	ロジスティック	国内	海外					
社会性データ								
雇用創出								
新卒採用実績(うち 陸上部)(名)	●			2020年4月入社 28(3) ^{*8}	2021年4月入社 36(4)	2022年4月入社 38(0)	2023年4月入社 42(5)	2024年4月入社 38(3)
うち 女性新卒採用実績(名)	●			10	16	14	9	7
新卒社員の3年後定着状況(陸上部除く)(名)	●			2017年4月入社 27 うち2020年4月1日 在籍者 25	2018年4月入社 30 うち2021年4月1日 在籍者 30	2019年4月入社 23 うち2022年4月1日 在籍者 20	2020年4月入社 25 うち2023年4月1日 在籍者 19	2021年4月入社 32 うち2024年4月1日 在籍者 29
新卒社員の3年後定着率	●			92.6%	100.0%	87.0%	76.0%	90.6%
経験者採用実績(名)	●			23	14	17	22	19
うち 女性経験者採用実績(名)	●			5	6	10	11	6
経験者採用比率	●			50%	36%	35%	37%	34%
ワークライフバランス								
産休取得者数(名)	●			17	15	18	10	12
育児休業取得者数(名)	●			19	15	27	30	36
うち 男性の育児休業取得者数(名)	●			4	1	6	21	23
育児休業復職率	●			100%	100%	100%	100%	100%
介護休業取得者数(名)	●			2	2	0	0	2
年次有給休暇取得日数(うち 単体)(日)	●	●		15.9(18.5)	14.2(16.7)	15.7(16.9)	15.9(16.8)	15.3(16.7)
年次有給休暇取得率(うち 単体)	●	●		68.8%(77.3%)	61.0%(69.8%)	67.9%(70.7%)	68.8%(70.6%)	67.4%(68.5%)
時間外労働時間 (一般職・正社員平均)(時間/月)	●			28.6	28.1	27.5	27.3	27.5
労働安全衛生								
労働災害度数率(うち 単体)	●	●		0.93(0)	0.78(0)	0.88(0)	0.62(0)	0.80(0)
労働災害強度率(うち 単体)	●	●		0.013(0)	0.019(0)	0.017(0)	0.009(0)	0.161(0)
自動車事故報告規則第2条に定める 交通事故件数(件)	●	● ^{*9}		0	0	1	0	1
社会貢献								
社会貢献活動支出総額(百万円) ^{*10}	●	● ^{*11}	● ^{*11}	29.0	69.7	87.1	87.9	65.5
オープンイノベーション								
社内施設の来訪者数(名) ^{*12}	●			709	468	1,250	804	760
ガバナンスデータ								
コーポレートガバナンス								
取締役の人数(うち 女性)(名) ^{*13}	●			8(2)	9(2)	9(2)	8(2)	8(1)
社外取締役(うち 女性)(名) ^{*13}	●			6(2)	7(2)	7(2)	6(2)	7(1)
執行役員の人数(うち 女性)(名) ^{*14}	●			18(0)	18(0)	19(0)	20(1)	22(1)
コンプライアンス								
コンプライアンス研修の実施回数 ^{*15}	●	●		30(2)	25(4)	19(2)	27(3)	23(3)
コンプライアンス会議の実施回数	●	●	●	6	7	7	13	5
社内通報・相談件数(件)	●	●	●	44	54	67	50	78
リスクマネジメント								
BCPに関する訓練実施地区および 参加者数(名)	●	●		関東地区 17	北陸地区 14 ^{*16}	全国各地 約200 ^{*17}	初動対応訓練40 (3) ^{*18} 全社災害対策本部 BCP訓練 約70 ^{*18} KYT(火災特化型の 危険予知訓練) 約150(18) ^{*18}	全社災害対策本部 BCP訓練 ^{*19} 42 グループ会社本社災害 対策本部初動対応 訓練 ^{*20} 225(13)
海外BCPキャラバンの実施拠点および 参加人数(名)			●	— ^{*21}	— ^{*21}	— ^{*21}	インド地区 23	アジアのグループ 会社 6社 ^{*22}
情報セキュリティ								
情報セキュリティ教育受講者数(名)	●	●	●	37,778	38,267	37,670	37,272	35,967
標的型攻撃メール訓練の開封率	●	●		5.0%	9.6%	6.0%	7.1%	12.0%
情報セキュリティ第三者認証取得拠点数	●	●		ISMS 36部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 26部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 20部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 18部署 プライバシーマーク 12社	ISMS 17部署 プライバシーマーク 9社
情報セキュリティ監査実施部署数	●	●		729	715	717	727	719
知的財産								
特許出願件数	●	●	●	46	28	37	30	26
特許権保有件数	●	●	●	49	78	102	111	138

※1 2018年度から2021年度までは「燃費の向上」、2022年度から「車両(燃料)からのCO₂排出量の削減」に変更 ※2 特定事例 ※3 詳細は統合報告書2020 P64をご参照ください ※4 令和3年度 エコシップ・モーダルシフト優良事業者表彰「海運モーダルシフト大賞」および第23回物流環境大賞「先進技術賞」の受賞事例 ※5 令和4年度「モーダルシフト優良事業者賞(新規開拓部門賞)」の受賞事例 ※6 2021年度までは「建物」の「床面積」当たり電気使用量 ※7 持分法適用関連会社人員は除く ※8 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、男女各1名は12月入社 ※9 国内グループの対象範囲は、ロジスティード(株)、ロジスティード東日本(株)、ロジスティード中部(株)、ロジスティード西日本(株)、ロジスティード九州(株)、ロジスティード北日本(株)、(株)バンテック、(株)バンテック、(株)バンテックイースト、(株)バンテック九州、常盤海運(株)の11社 ※10 寄付金・マッチングギフト等含む ※11 2020年度より集計対象範囲をロジスティード、国内グループ、海外グループに変更 ※12 2018年度はR&Dセンターの来訪者数、2019年度より春日部ECプラットフォームセンター(2019年9月営業開始)の来訪者数、2021年度よりLOGISTEED CAFÉ(2020年12月開設)のオンライン含む延べ社外利用者数 ※13 2022年度は2023年2月28日時点。当社は2023年3月1日より指名委員会等設置会社から監査役設置会社へ移行 ※14 当社は2023年2月28日までは指名委員会等設置会社であったため、2022年度分までは執行役の人数を示している。2022年度は2023年2月28日時点 ※15 国内グループ全従業員を対象としたeラーニング実施回数含む: ()内 ※16 2021年3月にオンラインを活用してロジスティード中部(株)での訓練を実施 ※17 オンラインを活用しグループ会社16社で初動対応訓練を実施 ※18 オンラインを活用した机上訓練。()内は訓練を実施したグループ会社の数 ※19 ロジスティード本社災害対策本部メンバー向けロジスティード本社にて実施 ※20 各グループ会社本社にて実施()内は、訓練を実施したグループ会社の数 ※21 新型コロナウイルス感染拡大の影響により延期 ※22 LOGISTEED China, Ltd.、LOGISTEED Taiwan, Ltd.、PT Berdiri Matahari Logistik, PT LOGISTEED Indonesia, PT VANTEC INDOMOBIL LOGISTICS, Flyjac Logistics Pvt. Ltd.